

◎内容を十分にお読みください。

LPガス販売に関する重要なお知らせ

この書面は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下、「液化石油ガス法」という。）第14条並びに特定商取引に関する法律（以下、「特定商取引法」という。）第4条及び第5条に規定する事項をお知らせいたします。

十分にお読みの上で、大切に保管をお願いいたします。

1 液化石油ガスの種類

供給する液化石油ガス(以下、「LPガス」という。)は、「い号液化石油ガス」です。

2 LPガスの引渡・供給の方法及びLPガス料金

LPガスを充填した容器をガス切れのないよう配送・交換し、供給設備に接続し、供給します。また、バルク供給の場合は、お客様のガス使用量に応じてバルク貯槽にLPガスを充填します。LPガス料金については別表の「LPガス料金表」に示しております。

3 供給設備及び消費設備の管理の方法

(1) お客様の保安責任

お客様は、ガスメータ出口からガス機器等までの消費設備について、善良な管理者の注意をもって、日頃の安全維持管理をお願いいたします。具体的には、お客様がLPガスをご使用になる場合は、本書面と別にお渡しする「周知文書」に記載されている保安に関する注意事項を遵守されるようお願いいたします。

この周知文書に記載した注意事項に反して生じた事故・災害の責任は、原則として、お客様に帰することとなりますのでご注意ください。

(2) 当社(店)の保安責任

容器からガスメータ出口までの供給設備は、当社(店)または当社(店)の委託した保安機関が定期的に点検を行い、その維持管理について責任を負います。

(3) その他のお願い

① お客様の敷地内にある供給設備について、当社(店)または当社(店)の委託した保安機関以外の者によって、みだりに変更等を加えないようご注意ください。もし、第三者による供給設備の変更・損壊・移動等が発生した場合は、当社(店)まで速やかにご連絡くださるようお願いいたします。

② お客様がLPガス機器を新たに設置される場合は、安全管理の観点から当社(店)に必ずご連絡をお願いいたします。

4 LPガスの供給にかかる保安業務の実施者及とその責任

(1) 保安業務の実施者及び責任

LPガス供給にかかる保安業務については、当社(店)が自ら実施するか、または、(表-1)「保安業務区分とその実施者一覧表」に記載した当社(店)が委託する保安機関が責任を持って実施します。

保安業務区分

保安業務の区分	業務の内容
①供給開始時点検・調査	お客様がLPガスのご利用前、安全にご利用いただくためにLPガスの容器周りから配管を含めたガス機器までのガス設備を一通り点検・調査を行います。

②容器交換時等供給設備点検	LPガスの容器の交換の際などに、転落転倒防止などの点検を行います。
③定期供給設備点検	原則として4年に1回、LPガスの容器周りからガスメータまで正常にご利用いただける状態にあるか点検を行います。
④定期消費設備調査	原則として4年に1回、ガスメータ出口からガス栓、ガス機器、その他設備を安全にご利用いただける状態にあるか調査を行います。
⑤周知	原則として2年に1回以上、LPガスのご利用に伴う事故、災害の防止のため必要な事項をご案内します。
⑥緊急時対応	LPガスに関連する事故、災害発生の恐れ、または発生のご連絡をお受けした場合に適正な措置を行います。
⑦緊急時連絡	LPガスに関連する事故、災害発生の恐れ、または発生の場合に緊急連絡をお受けする機関、連絡先です。

(2) LPガス設備の点検・調査

LPガス設備の点検・調査の実施に際して、お客様が不在の場合は、不在連絡票を発行しますので、点検・調査希望日のご連絡をお願いします。なお、当社(店)または当社(店)の委託した保安機関が3回訪問してもご不在の場合は、お客様のLPガス設備が技術上の基準に適合しているか確認が取れませんので、お客様自身が自己責任で管理・使用されますようお願いいたします。

(3) 消費設備の調査結果

消費設備の調査結果は文書をもってお知らせいたします。その結果が、LPガス法の技術上の基準に適合していない場合は、改善のお願いをさせていただきますので、速やかな改善をお願いいたします。なお、改善をしない場合は、災害の発生の恐れがあります。場合によってはLPガスの供給を停止することがありますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。

(4) LPガス設備の点検・調査の拒否

LPガス設備の点検・調査を拒否したり、お客様が改善を講じなかったために起こった災害などによる損害は、当社(店)では責任を負いかねます。また、保安上の理由によりLPガスの供給を停止した場合の損害も当社(店)では責任を負いかねます。何卒ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

(5) 緊急時の連絡先

当社(店)または当社(店)が委託した保安機関は、24時間緊急体制をとっていますので、ガス漏れ等の災害の発生やその恐れがある場合は、直ちに「緊急時連絡の欄の保安業務実施者(社)」にご連絡をお願いいたします。

5 供給設備及び消費設備等の所有関係とLPガス販売契約解除時の取扱い

(1) 供給設備の所有関係

お客様の敷地内に設置している供給設備(容器からガスメータ出口までの設備)は当社(店)所有のもので、※(表-2)「供給設備一覧表」参照

(2) 消費設備の所有関係

(表-3)「消費設備一覧表」に記載されている消費設備は当社(店)の費用負担によって設置し、お客様にご利用いただいております。そのため、毎月のLPガス料金のうち設備料金として請求させていただきますのでご了承ください。

その設備料金は、「消費設備一覧表」の設置費用から算出しています。

(3) 設備の転貸・売却の禁止

当社(店)の所有の設備を利用して、他のLPガス販売事業者からLPガスを購入することはできません。また、その設備をお客様が転貸・売却することはできませんので、ご注意ください。

(4) LPガス販売契約解約時の取扱い

お客様ご本人から当社(店)にLPガス販売契約の解約の申し出があった場合は、当社(店)は原則として、一週間以内に供給設備を引き取ることといたします。この場合の引き取り費用はお客様の負担となります。また、未払いのガス料金、当社(店)所有の消費設備等がある場合はその清算等に要する諸費用をお支払いいただくことが引き取りの条件となります。

ただし、次の場合は、供給設備をお客様の敷地内等に引き続き置かせていただくことがあります。

- ①お客様に設置されている供給設備が、他のお客様へもLPガスを供給している場合(小規模導管供給・集合住宅等)
- ②当該設備が業務用等の大規模な設備の場合であって、撤去に日数を要する場合
- ③その他、当該設備を引き続き設置することをお客様が同意した場合

(5) LPガス供給設備の買取り

お客様が供給設備の買取りを希望される場合は、「時価相当額」で買い取っていただきます。

(6) 消費設備の清算・供給設備等の買取り計算式

LPガス販売契約の解約などによる消費設備の清算または供給設備等の買取りは「時価相当額」で買い取っていただきます。

「定額法による時価相当額」の計算方法は、以下の通りとなります。

$$\text{時価相当額} = A - (A \times \text{償却率}) \times \text{経過月数} \div 12$$

注1：Aとは供給設備の設置当初の費用である。

注2：上記の計算方法は定額法であり、償却率は機器の耐用年数により異なります。

注3：定率法により、時価相当額を明示する場合は、別途お知らせいたします。

6 供給設備及び消費設備等についての費用負担

お客様のご事情により、供給設備及び消費設備等の変更・修繕・撤去等に要する費用については、お客様にご負担をお願いいたします。

なお、それらの費用については別途お見積りさせていただきます。

7 LPガスの計量の方法、料金とその支払方法

(1) メータ検針による料金計算による請求

計量法に基づき、ガスメータに表示されたガス通過量を定期的に検針し、ガス使用量に応じた料金を別に交付する「LPガス料金表」に基づき請求いたします。

期日までにガス料金を所定の方法(口座自動振替、現金、振込等)により、お支払をお願いいたします。また、前記の「LPガス料金表」は、本書面と同時に交付いたします。その後、仕入れ価格などの変動や社会情勢や経済情勢等により、値上げまたは値下げする場合は、その都度、理由を付して変更となる「LPガス料金表」を事前に交付いたしますので、大切に保管をお願いいたします。

LPガス料金等の支払いを別に定める期間以上滞納された場合には、LPガスの供給を停止させていただきます場合がございますので、ご理解のほどお願いいたします。

(2) LPガス料金の計算方法

毎月お支払いいただくLPガス料金は下表のとおり、三部料金制(基本料金、従量料金、設備料金)により構成しており、これらを合算してご請求させていただきます。

名称	料金説明	料金に含まれる費用
基本料金	LPガスの使用に関係なく一律お支払いいただく料金です。	供給設備の償却費、賠償責任保険料、保安全管理費用、管理費用(検針・集金料)、※ガス漏れ警報器など ※基本料金に含まれている場合があります。

従量料金	LPガスの使用量に応じてお支払いいただく料金です。	仕入代金、配送費、販売経費など
設備料金	ガス機器等LPガスを消費する場合に用いられるものの利用に応じてお支払いいただく料金です。	ガスメータの出口からガス機器までの配管設備等やガス機器本体の貸付料金、※ガス漏れ警報器など ※設備料金に含まれている場合があります。

(3) LPガス料金の支払い方法

LPガス料金等の支払いは、口座自動振替・集金・お客様による振込、その他の方法でお願いします。(消費税は別途加算させていただきます。)

支払いは、毎月別に定める日(自動振替の場合で振替日が金融機関休業日の場合は翌営業日)となります。

8 防災等についてのお願い

(1) 火災の発生の場合

火災が発生した場合は、直ちに容器バルブを閉めて、消防署員等の関係者に容器の位置をお知らせください。また、当社(店)にもご連絡をお願いいたします。なお、お客様の近隣で火災が発生した場合も同様な対応をお願いいたします。

(2) 地震が発生した場合

地震が発生したときは、まず身の安全を確保し、揺れが収まってからあわてずに使用中の火を消し、容器バルブを閉めるようお願いいたします。なお、大きな地震が発生した場合は、ガス配管やガス機器からガス漏れの恐れがありますので、当社(店)又は当社(店)の委託した保安機関の点検を受けてからご使用をお願いいたします。

(3) 水害の恐れがある場合

水害が発生又は恐れがある場合は、容器等が流されないようしっかりと固定されているかをお確かめください。流される恐れがある場合は、当社(店)ご連絡をお願いいたします。

なお、水害によって、容器、調整器、ガスメータ、配管等が冠水した場合は、当社(店)又は当社(店)の委託した保安機関の点検を受けてからご使用をお願いいたします。

9 個人情報の取り扱いについて

LPガス供給の申込みの受付、工事、保安点検の際、ガス機器販売等の機会などの際、お客様の個人情報(氏名、住所、電話番号、振替口座番号、ガス機器種類等)のご提供を受けますが、これらの個人情報は、次の目的に利用させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

- ① LPガスの供給(配送、検針、集金等)を行うために利用
- ② LPガスの設備工事を行うために利用
- ③ 液化石油ガス法に基づく次のLPガスの保安に関する業務を行うために利用
 - ・供給開始時の点検・調査(お客様がLPガスのご利用前、安全にご利用いただくためにLPガスの容器周りから配管を含めたガス機器までのガス設備を一通り点検・調査を行います。)
 - ・容器交換時等供給設備点検(LPガスの容器の交換の際などに、転落転倒防止などの点検を行います。)
 - ・定期供給設備点検(原則として4年に1回、LPガスの容器周りからガスメータまで正常にご利用いただける状態にあるか点検を行います。)
 - ・定期消費設備調査(原則として4年に1回、ガスメータ出口からガス栓、ガス機器、その他設備を安全にご利用いただける状態にあるか調査を行います。)
 - ・周知(原則として2年に1回以上、LPガスのご利用に伴う事故、災害の防止のため必要な事項をご案内します。)

- ・**緊急時対応**(L P ガスに関連する事故、災害発生の恐れ、または発生のご連絡をお受けした場合に適正な措置を行います。)
 - ・**緊急時連絡**(L P ガスに関連する事故、災害発生の恐れ、または発生の場合に緊急連絡をお受けする機関、連絡先です。)
- ④当社(店)又は当社(店)が委託した保安機関の自主的な保安に関する業務の実施
 - ⑤ガス機器、ガス漏れ警報器等の販売、設置、修理・点検、アフターサービス
 - ⑥ 上記に関するサービス・製品等のお知らせ・案内、調査・データ分析
 - ⑦ その他、上記に付随する業務の実施

なお、業務を円滑に遂行するため、L P ガス容器の配送会社、L P ガス設備の保安点検会社、L P ガスエネ事会社、口座振替先の金融機関、検針センター、集金センター、情報処理会社等に業務の一部を委託することがあります。そのため必要な範囲で委託先へ個人情報を提供する場合がありますが、その際に当社(店)は委託先に対し個人情報の取扱いに関する適切な監督を行います。

※当社(店)が所有している情報について、開示、訂正、追加、削除、利用停止等のご希望がある場合は、当社(店)までお知らせください。

※法令に基づき行政機関等から問い合わせを受けた場合には、上記目的に限らず、お客様の個人情報を回答する場合があります。

10 L P ガスの使用に際してのお問い合わせ先について

L P ガスのご使用に際して、ご不明な点やご質問、L P ガス料金の照会等ございましたら下記までご連絡くださいますようお願いいたします。

また、当社(店)の営業活動等についてのご意見ご要望等につきましても下記までご連絡ください。寄せられたご意見等を社(店)内で共有させていただき、改善に取り組んでまいります。

連絡先

TEL :

FAX :

メール :

HP : <https://>

1 2 販売事業者氏名とお客様氏名と書面の受領関係

本文書を交付したのは、以下のLPガス販売事業者であり、本文書を十分に熟読・ご確認のうえ、受領欄に必要事項のご記入をお願いいたします。

なお、液化石油ガス法第14条に基づく通知書(本文書)および液化石油ガス法第27条に基づく周知文書の交付は、書面に代え電磁的方法(電子メール等)を利用することが可能となりました。

当社(店)の担当者より詳細な説明をお聞きの上、ご承諾をお願いいたします。

- ・ 14条通知書 承諾する _____
- ・ 周知文書 承諾する _____
- ・ メールアドレス _____

LPガス販売の契約日(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

LPガス販売事業者名 _____

代表者氏名 _____ 担当者氏名 _____

住 所 _____ 電話番号 _____

お客様氏名(名称) _____ お客様コード _____

※法人の場合は代表者氏名

住 所 _____ 電話番号 _____

受 領 日

本文書において重要事項等の説明を受け、内容を承諾しました。

(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

署名 _____ 印 _____

(表-1) 保安業務区分とその実施者(社)一覧表

保安業務の区分	連絡先電話番号	名 称	所 在 地
①供給開始時点検・調査			
②容器交換時供給設備点検			
③定期供給設備点検			

④定期消費設備調査			
⑤周知			
⑥緊急時対応			
⑦緊急時連絡			

(表-2) 供給設備一覧表

名 称	型 式	数 量
容器		
容器チェーン		
高圧ホース		
調整器		
低圧ホース		
ガスメータ		
配管一式		
その他		

(表-3) 当社(店)が所有する消費設備一覧表

名 称	数 量	設置年月日	設置費用	備 考
			円	
			円	
			円	
			円	
消費設備料金(月額)			円	

(別 記)

○料金の支払日は、 とします。

○供給停止とする別に定める期間は、 とします。